

2022年4月15日

各 位

県内企業の新型コロナウイルスの影響調査（第9回）

～3月末時点で約7割の企業が「マイナスの影響あり」 およそ半数の企業で改革が進む～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2022年5月1日発行の「IRC Monthly」2022年5月号に掲載予定です。

記

【調査概要】

- ・ 県内企業に3月末時点の新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」と回答した企業の割合は70.6%で、前回調査の2021年9月末時点（72.4%）から小幅に低下したものの、高止まりしている。
- ・ 今後（4～6月）の影響見込みに関しては、「マイナスの影響がある（続く）見込み」の回答が68.4%となった。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大を機に注力していることや注力してきたことは、「既存事業の強化・立て直し」52.3%で最も多く、次いで「新規事業の強化」が22.0%となった。
- ・ 「既存事業の強化・立て直し」や「新規事業の強化」に注力している（注力してきた）企業に、重点的に取り組んでいる（取り組んできた）ことを尋ねたところ、2021年9月末時点と比べ、「新商品・サービスの販売・提供」や「新しい生産・販売設備の導入」などが増加した。
- ・ コロナ感染拡大を機に改革が進んだかどうか尋ねたところ、「大きく進んだ」と「ある程度進んだ」を合わせた回答が51.9%と半数を超えた。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎん地域経済研究センター（担当：岡田） TEL (089) 931-9705

はじめに

昨年末からの感染第6波の拡大は、3月21日に「まん延防止等重点措置」が全面解除されたものの、収束の道筋は不透明で、今後も感染対策と経済活動の正常化の両立を模索する動きは続く。

このような状況を踏まえ、第9回となる「県内企業の新型コロナウイルスの影響調査」を実施した。概要は以下のとおり。

調査実施内容	
調査対象	愛媛県内に事業所を置く企業
調査方法	調査月報にアンケート票を同封し、FAX・郵送・インターネットにより回答
調査時期	2022年4月1～7日
回答企業数	217社
回答先の属性	
事業所所在地	東予78社 (39.2%) 中予91社 (45.7%) 南予30社 (15.1%)
部門	製造業59社 (28.4%) 非製造業149社 (71.6%)
従業員数	10人未満:28社 (13.9%) 10～29人:67社 (33.2%) 30～99人:60社 (29.7%) 100～299人:31社 (15.3%) 300人以上:16社 (7.9%)

※集計不明分を除く

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある (以下同様)

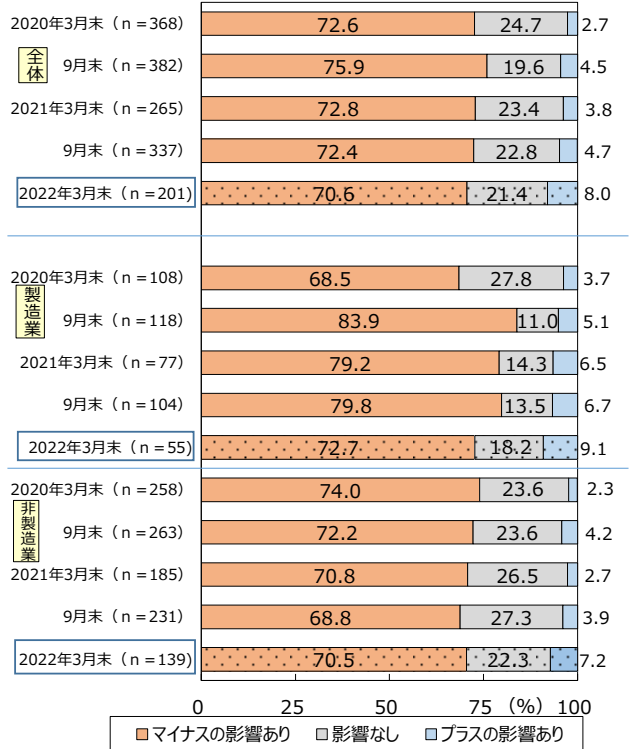
1. 新型コロナウイルスの影響

(1) 現時点 (3月末時点) の影響

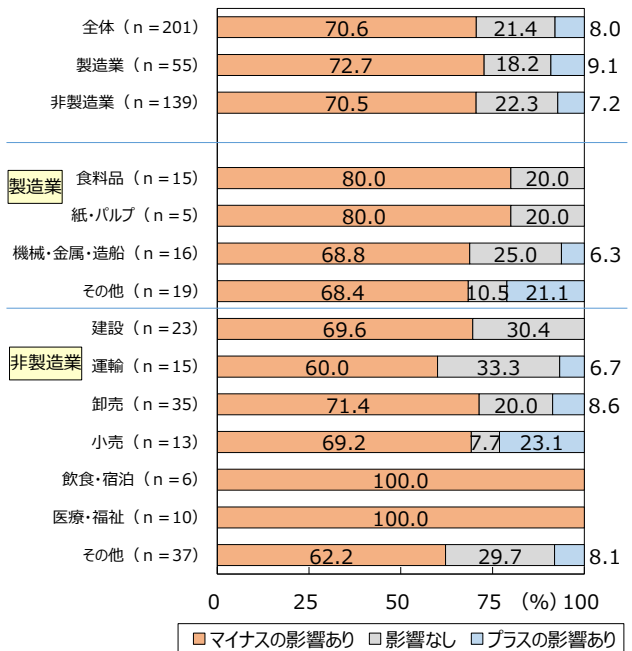
3月末時点での新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたところ、「マイナスの影響あり」が70.6%、「影響なし」が21.4%、「プラスの影響あり」が8.0%となった (図表-1)。「マイナスの影響あり」は前回調査の2021年9月末 (72.4%) より1.8ポイント低下したものの、依然として7割超の企業でマイナスの影響がある。部門別の「マイナスの影響あり」は、製造業が72.7%、非製造業が70.5%となった。

業種別では、11業種中4業種で「マイナスの影響あり」が前回調査より増加し、6業種で減少した (図表-3)。また、「飲食・宿泊」のほか、「医療・福祉」も「マイナスの影響あり」が100%となった。

[図表-1]現時点 (3月末時点) での新型コロナウイルス感染症の影響 (時系列比較)



[図表-2]現時点 (3月末時点) での新型コロナウイルス感染症の影響 (業種別)



[図表-3]「マイナスの影響あり」の回答割合の変化 (2021年9月末→2022年3月末)

(単位: ポイント・%)

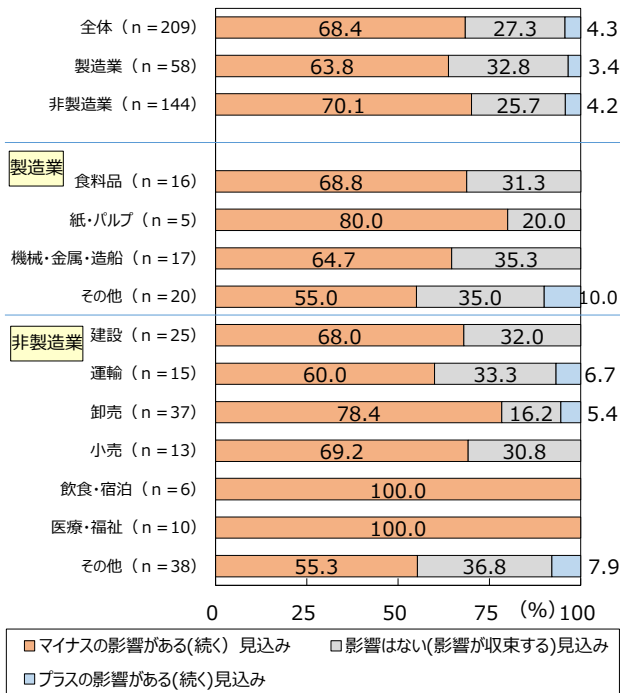
増加・横ばいの業種	
医療・福祉+22.2 (77.8→100.0)	小売+5.2 (64.0→69.2)
その他非製造+4.4 (57.8→62.2)	建設+4.4 (65.2→69.6)
飲食・宿泊±0.0 (100.0→100.0)	
減少の業種	
運輸▲20.0 (80.0→60.0)	食品▲10.9 (90.9→80.0)
紙・パルプ▲10.0 (90.0→80.0)	その他製造▲7.3 (75.7→68.4)
機械・金属・造船▲5.5 (74.3→68.8)	卸売▲4.2 (75.6→71.4)

(2) 今後(4~6月)の影響見込み

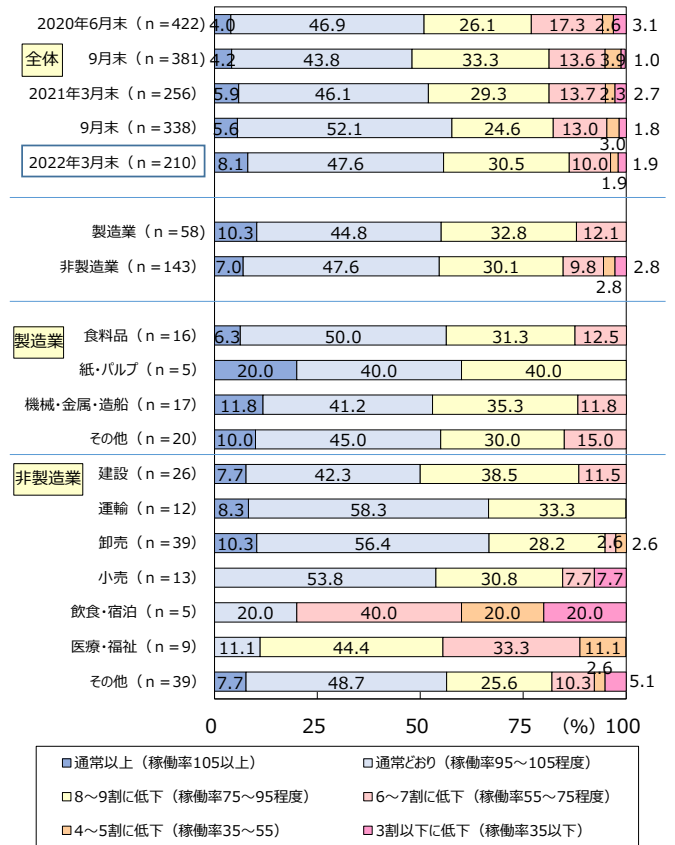
今後(4~6月)の影響見込みを尋ねたところ、「マイナスの影響がある(続く)見込み」が68.4%と、多くの企業がマイナスの影響を見込んでいる(図表-4)。

部門別の「マイナスの影響がある(続く)見込み」は、製造業が63.8%、非製造業が70.1%となった。

【図表-4】今後(4~6月)の新型コロナウイルス感染症の影響(業種別)



【図表-5】現時点(3月末時点)の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況

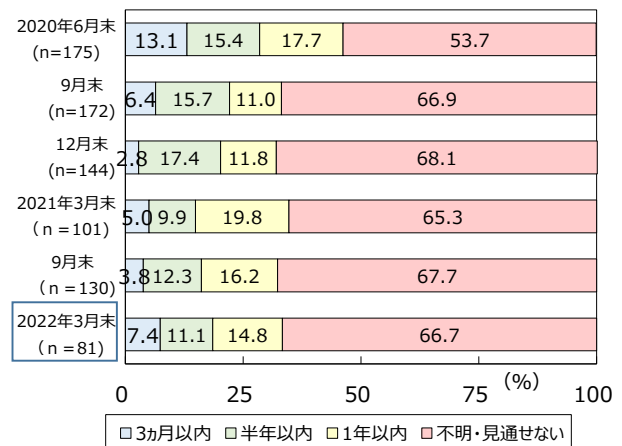


※通常時(コロナ前)の稼働率・操業度を100とした場合の稼働状況

(2) 通常稼働に戻る時期

稼働状況が通常時を下回っていると回答した企業に、通常稼働に戻る時期を尋ねたところ、「3ヵ月以内」が7.4%と、2021年9月末(3.8%)から3.6ポイント上昇した。また、「不明・見通せない」は66.7%と、9月末(67.7%)から小幅に低下した(図表-6)。

【図表-6】通常稼働に戻る時期(時系列比較)



2. 現時点(3月末時点)の設備稼働状況

(1) 設備稼働状況

現時点(3月末時点)の生産設備・販売設備・営業用設備の稼働状況(通常時(コロナ前)の稼働率・操業度を100とした場合)は、「通常以上」と「通常どおり」の合計は2021年9月末時点から2.0ポイント低下し55.7%となった(図表-5)。

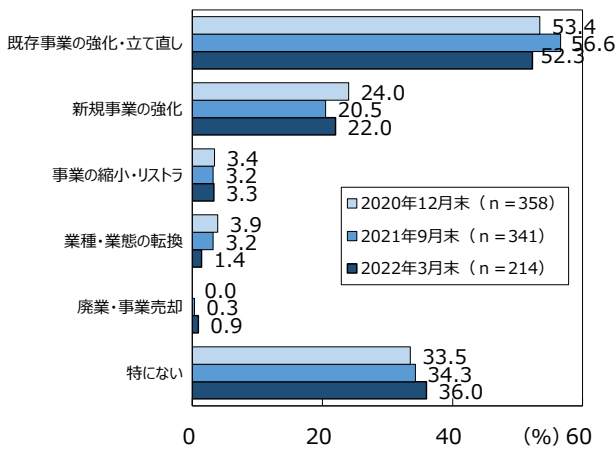
一方、44.3%の企業は通常と比べて稼働率が低下した状況にある。ただし、「3割以下に低下」「4~5割に低下」「6~7割に低下」の合計は、時系列で見ると緩やかに低下している。

3. コロナ感染拡大を契機とした取り組み

(1) 注力していること

新型コロナウイルス感染拡大を機に注力していることや注力してきたことは、「既存事業の立て直し」が52.3% (2021年9月末比4.3ポイント低下)で最も多かった。次いで「新規事業の強化」が22.0% (同1.5ポイント上昇)、「事業の縮小・リストラ」が3.3% (同0.1ポイント上昇)となった(図表-7)。

[図表-7]新型コロナウイルス感染拡大を機に注力していること・注力してきたこと(複数回答)

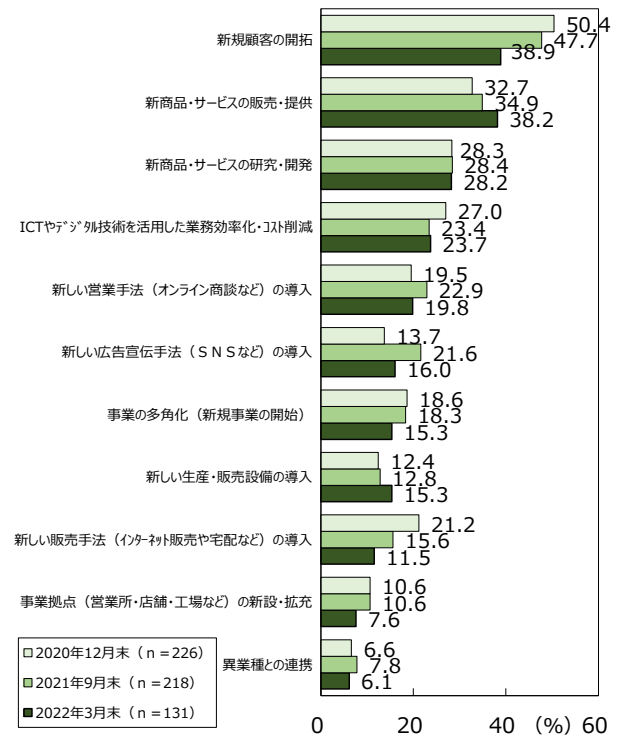


(2) 重点的に取り組んでいること

「既存事業の強化・立て直し」または「新規事業の強化」と回答した企業に、重点的に取り組んでいること(取り組んできたこと)を尋ねたところ、最も多いのが「新規顧客の開拓」(38.9%)、次いで「新商品・サービスの販売・提供」(38.2%)、「新商品・サービスの研究・開発」(28.2%)の順であった(図表-8)。

2021年9月末時点と比べると、回答が増加したのは「新商品・サービスの販売・提供」(3.3ポイント上昇)、「新しい生産・販売設備の導入」(2.5ポイント上昇)、「ICTやデジタル技術を活用した業務効率化・コスト削減」(0.3ポイント上昇)であった。

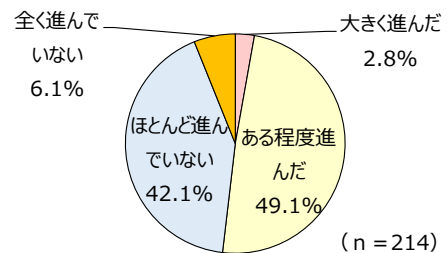
[図表-8]新型コロナウイルス感染拡大を機に重点的に取り組んでいること・取り組んできたこと(複数回答)



(3) 改革の進み具合

新型コロナウイルス感染拡大を機に改革(組織風土や体制の抜本的な変革)が進んだか尋ねたところ、「大きく進んだ」と「ある程度進んだ」の合計が51.9%となり、半数超の企業で改革が進んでいる(図表-9)。

[図表-9]新型コロナウイルス感染拡大を機に改革は進んだか



おわりに

足元で感染の第6波は落ち着きつつあるものの、マイナスの影響を受けている企業の割合は引き続き高水準となった。

一方、新型コロナウイルス感染拡大を契機とした取り組みに関しては、引き続き多くの企業が積極的に新しい取り組みにチャレンジしていること、また、およそ半数の企業で改革が進んでいることが見て取れる結果となった。

(岡田 栄司)